



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5451  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,273	23.1	15,541	14.0	15,643	14.6	10,502	11.4
2021年3月期第3四半期	27,832	6.4	13,637	6.1	13,655	5.0	9,428	4.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期11,020百万円(15.7%) 2021年3月期第3四半期9,524百万円(5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	31.77	31.40
2021年3月期第3四半期	28.70	28.38

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	58,130	50,266	86.0
2021年3月期	54,110	44,690	82.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 49,982百万円 2021年3月期 44,451百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2022年3月期	—	9.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の配当金は、当該株式分割前の金額であります。

これを仮に当該株式分割後に換算しますと、年間配当金は14円になります。

(注3) 2022年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円 設立30周年記念配当 2円

2022年3月期 期末配当金(予想)の内訳 普通配当 8円 設立30周年記念配当 1円

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	12.1	18,000	17.4	18,000	16.4	12,600	18.0	38.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	336,556,800株	2021年3月期	336,536,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,005,019株	2021年3月期	6,004,808株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	330,545,291株	2021年3月期3Q	328,523,009株

(注)2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(企業結合等関係)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ■連結経常利益で前年同期実績を14.6%上回る実績

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）の当社グループの経営成績は、下表のとおり、前年同期実績を、営業利益で+14.0%、経常利益で+14.6%、親会社株主に帰属する四半期純利益で+11.4%上回る経営成績となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、東京五輪開催に向けた経済活動の盛り上がり期待されたものの、断続的に緊急事態宣言が発令される等、引き続き当社の営業活動は大きく制限されました。

このような厳しい状況の中、当社は創業30周年の節目に当たる当連結会計年度を「第2創業元年」と位置付け、「Exceed 30」をスローガンに当社グループ全社員が一丸となって営業活動に取り組みました。その結果、当第3四半期連結累計期間における成約件数は前年同期実績の701件から119件（17.0%）増加し、820件（譲渡・譲受は別カウント）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における譲渡案件の新規受託件数は949件で前年同期の868件を81件（+9.3%）上回っており、好調な案件受託状況のもと当第3四半期連結累計期間を終えることができました。

これらの新規受託案件を含む豊富な受託残を次四半期以降に着実に成約すべく尽力いたします。

	当第3四半期 の実績	前年同四半期 の実績	前年同 四半期比
売上高	34,273百万円	27,832百万円	+23.1%
営業利益	15,541百万円	13,637百万円	+14.0%
経常利益	15,643百万円	13,655百万円	+14.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	10,502百万円	9,428百万円	+11.4%

なお、当社の連結子会社である株式会社日本M&Aセンターの売上の期間帰属等に関して疑義のある事象が判明したため、調査委員会を設置し、2017年3月期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）から2022年3月期第2四半期（自2021年4月1日 至2021年9月30日）までを対象年度とする調査を進めてまいりました。

その結果、2019年3月期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）から2022年3月期第2四半期（自2021年4月1日 至2021年9月30日）において83件の不適切報告（期ずれ）を検出致しました。なお、各年度における影響額につきましては本日2022年2月14日付「過年度の訂正報告書等の提出及び決算数値訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

この度は株主をはじめとする当社ステークホルダーの皆様にご多大なるご心配、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

## ■営業上の取り組み

## ① 創業30周年の取り組み

当社は2021年4月25日に創業30周年を迎え、創業第31期となる当連結会計年度を「第2創業元年」と位置付け、当社グループが30年で培ったノウハウや日本の未来に対する当社グループの使命とビジョンをお伝えするため、2021年11月5日に当社グループ30周年記念イベント「M & A Conference 2021」（URL:<https://www.nihon-ma.co.jp/seminar/conference/>）を開催いたしました。当日はオンライン参加を含め15万人を超える方々からのお申込みがあり、M&Aや事業承継、DX戦略等の40セッション講演をはじめとした様々な企画にご参加いただきました。このイベントを通じて、当社グループは業界のリーディングカンパニーとして1社でも多くの企業をM&Aで救済するという当社グループの使命を多くの方々に知っていただくことができました。また、当社グループがこれを実現するためにはM&A仲介だけではなく、戦略策定から最適な企業評価、そしてPMI（買収後の経営統合）やファンドによる支援等、総合的なM&A支援が必要なことから、2021年10月1日に純粋持株会社体制へ移行し、これまで以上にそれぞれの領域における専門性を高め、幅広い業務を行ってまいります。

② TOKYO PRO Market 上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社グループは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しております。これは、本質的な地方創生の実現のためには、後継者問題をM&Aによって解決することにとどまらず、地元若者を魅了する”スター企業”を創出し、雇用の創出や地域経済の活性化に貢献することが必要不可欠と考えているためです。

当第3四半期累計期間においては、当社グループがJ-Adviserを担当した第6号銘柄となる株式会社サトウ産業がTOKYO PRO Marketへの上場を果たしました。

また、当社グループは2022年度中にJ-Adviser契約の累計契約数100件を目標としており、当第3四半期末時点で累計93件となりました。

今後も多くの企業にTOKYO PRO Marketを活用した成長を実現していただけるよう、TOKYO PRO Marketへの上場をサポートするだけでなく、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらにその先を見据えた成長支援サービスを提供してまいります。

③M&A業界全体への取組み

中小企業庁は、2021年4月に中小企業・小規模事業者のM&A推進のために今後5年間に実施すべき官民の取組みを「中小M&A推進計画」としてとりまとめました。この「中小M&A推進計画」では、M&A支援機関の新たな登録制度が始まり、多くの仲介業者が登録しました。また、M&A仲介業者による自主規制団体の設立が盛り込まれ、M&A仲介上場5社（株式会社日本M&Aセンター、株式会社ストライク、M&Aキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社オンデック、名南M&A株式会社）の各代表者を理事として一般社団法人M&A仲介協会が設立されました。

当協会では2022年1月よりM&A仲介業者及び金融機関などを対象として会員を募集し、M&A仲介の公正・円滑な取引の促進、中小M&Aガイドラインを含む適正な取引ルールの徹底、M&A支援人材の育成サポート、仲介に係る苦情相談窓口の運営等を行い、透明性と公平性のある中小M&A市場の構築のサポートをしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

純資産合計は、50,266百万円となり、前連結会計年度末に比べて12.5%の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、49,734百万円となりました。これは、現金及び預金が2,454百万円増加し、売掛金が960百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて7.3%の増加となりました。

固定資産は、8,395百万円となりました。これは、投資有価証券が1,045百万円増加し、繰延税金資産が506百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて8.0%の増加となりました。

これらにより、資産合計は、58,130百万円となり前連結会計年度末に比べて7.4%の増加となりました。

② 負債の部

流動負債は、7,501百万円となりました。これは、未払法人税等が1,557百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が500百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて16.9%の減少となりました。

固定負債は、362百万円となりました。これは、長期未払金が29百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて7.5%の減少となりました。

これらにより、負債合計は、7,863百万円となり前連結会計年度末に比べて16.5%の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、50,266百万円となりました。これは主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額10,502百万円及び配当金の支払による減少額5,453百万円により、5,048百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて12.5%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,863,754	45,318,048
売掛金	3,049,570	4,010,108
前払費用	330,761	309,226
その他	89,707	97,574
流動資産合計	46,333,793	49,734,957
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	325,184	333,497
その他（純額）	207,616	241,481
有形固定資産合計	532,801	574,978
無形固定資産	186,934	220,499
投資その他の資産		
投資有価証券	5,235,712	6,280,979
繰延税金資産	613,726	107,529
長期預金	6,659	7,113
その他	1,200,808	1,204,125
投資その他の資産合計	7,056,907	7,599,747
固定資産合計	7,776,643	8,395,225
資産合計	54,110,437	58,130,183
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	550,807	807,977
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払費用	2,103,072	1,740,237
未払法人税等	3,350,413	1,792,877
契約負債	—	269,479
前受金	171,920	—
預り金	151,507	423,706
賞与引当金	234,415	76,923
役員賞与引当金	371,000	377,000
その他	1,595,328	2,013,569
流動負債合計	9,028,464	7,501,771
固定負債		
長期末払金	391,507	362,015
固定負債合計	391,507	362,015
負債合計	9,419,971	7,863,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780,010	3,785,441
資本剰余金	3,643,087	3,648,519
利益剰余金	41,839,006	46,887,396
自己株式	△4,962,264	△4,962,928
株主資本合計	44,299,840	49,358,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,956	624,898
為替換算調整勘定	△1,174	△511
その他の包括利益累計額合計	151,781	624,386
新株予約権	23,420	22,874
非支配株主持分	215,423	260,707
純資産合計	44,690,465	50,266,397
負債純資産合計	54,110,437	58,130,183

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	27,832,346	34,273,287
売上原価	9,869,241	12,391,406
売上総利益	17,963,104	21,881,881
販売費及び一般管理費	4,325,133	6,339,935
営業利益	13,637,970	15,541,946
営業外収益		
受取利息	1,699	7,261
受取配当金	12,570	11,000
持分法による投資利益	7,369	—
為替差益	—	3,200
受取保険金	—	7,566
投資事業組合運用益	—	97,504
受取補償金	6,344	1,360
その他	4,930	3,090
営業外収益合計	32,913	130,983
営業外費用		
支払利息	3,232	593
持分法による投資損失	—	4,731
投資事業組合運用損	6,598	—
為替差損	2,578	—
雑損失	—	24,298
その他	3,230	—
営業外費用合計	15,640	29,622
経常利益	13,655,243	15,643,306
特別利益		
固定資産売却益	27	2,355
投資有価証券売却益	148,436	399
特別利益合計	148,463	2,755
税金等調整前四半期純利益	13,803,707	15,646,062
法人税、住民税及び事業税	4,302,211	4,855,801
法人税等調整額	76,375	243,080
法人税等合計	4,378,586	5,098,882
四半期純利益	9,425,120	10,547,180
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,877	44,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,428,997	10,502,345

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	9,425,120	10,547,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,234	471,942
為替換算調整勘定	67	1,113
その他の包括利益合計	99,301	473,055
四半期包括利益	9,524,422	11,020,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,528,288	10,974,951
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,865	45,284

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。各サービスにおける収益の認識時点については、譲渡企業関連報酬の内、企業評価料は、企業評価参考資料の作成・顧客への提供時、案件化料は、概要書の作成・顧客への提供時に収益を認識しております。また、譲受企業関連報酬の内、情報提供料は、顧客への情報提供時、業務中間報酬は、譲渡企業と譲受企業の基本合意書等の締結時に収益を認識しております。成功報酬については、譲渡企業・譲受企業共に、株式譲渡契約等の最終契約の締結後、当該M&A取引が不成功となる要因(ディールブレイカー)が解消されたと判断した時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

ただし、上述した収益の認識時点は、収益認識会計基準の適用以前より計上していた収益の認識時点と相違がない為、結果として、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益について、金額的影響はございません。また、利益剰余金の当期首残高についても、金額的影響はございません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年6月24日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、2021年10月1日付で持株会社体制へ移行し、M&A仲介事業に関して有する権利義務を当社100%出資の子会社「株式会社日本M&Aセンター分割準備会社」に承継いたしました。また同日付で、当社は商号を「株式会社日本M&Aセンターホールディングス」に、株式会社日本M&Aセンター分割準備会社は「株式会社日本M&Aセンター」に、それぞれ変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称及び内容 M&A仲介事業

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社日本M&Aセンターを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社日本M&Aセンターホールディングス（2021年10月1日付で株式会社日本M&Aセンターから商号変更）

承継会社：株式会社日本M&Aセンター（2021年10月1日付で株式会社日本M&Aセンター分割準備会社から商号変更）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループはこれまで“世界No.1のM&A総合企業”を目指し、M&A仲介事業を中心として企業評価・財産承継・PMI・オンライン事業承継マッチングサービス・経営者向けメディア・PEファンドなど、それぞれの領域に特化した子会社や関連会社を設立し、グループ企業としての事業領域を拡大し続けてまいりました。このような背景の下、当社は創業30周年の節目に当たり、当社グループの今後のさらなる成長と発展に向け、以下の目的をもって純粋持株会社体制に移行することといたしました。

I. グループ各社のさらなる発展

グループ各社の権限を明確にし、その意思決定を迅速にする一方、グループ会社の業績責任を明確にすることで、グループ各社がその権限と責任に基づきさらなる成長と発展をすることを目指します。

II. グループ各社における優秀な経営者人材の育成

グループ各社に権限を委譲することにより、グループ各社において、その経営を通し優秀な経営者人材を育成し、これにより、グループ全体の人材価値向上を目指します。

III. 当社グループの企業価値の最大化

グループ全体の統一的な戦略策定、経営資源の横断的・効率的な活用と最適配分を行い、グループシナジーを発揮することにより、当社グループの企業価値の最大化を目指します。

IV. 当社グループの国内外でのさらなる発展

M&Aによるグループの拡大、新規分野への進出等により、当社グループについて、国内外でのさらなる発展を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
提携仲介契約締結時報酬	2,745,600
業務中間報酬	2,785,786
成功報酬	26,732,189
その他M&Aコンサルティング報酬	866,809
その他	1,142,902
合計	34,273,287

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。